



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社ピエトロ 上場取引所 東
 コード番号 2818 本社所在都道府県 福岡県
 (URL http://www.pietro.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 山本 健一 TEL : (092) 724 4925
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,176	1.4	580	4.4	550	5.5
16年9月中間期	5,102	0.0	556	9.6	522	12.1
17年3月期	9,816		773		698	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	円	%	円	銭
17年9月中間期	221		39	53
16年9月中間期	691		123	69
17年3月期	985		176	27

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 5,591,500株 16年9月中間期 5,591,550株 17年3月期 5,591,546株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期				
16年9月中間期				
17年3月期			11	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	9,749	2,973	30.5	531	84
16年9月中間期	10,198	3,108	30.5	555	86
17年3月期	10,057	2,814	28.0	503	36

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 5,591,500株 16年9月中間期 5,591,550株 17年3月期 5,591,500株
 期末自己株式数 17年9月中間期 130株 16年9月中間期 80株 17年3月期 130株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
	10,000	810	730	330	14	00
					14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円02銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は決算短信(連結)の添付資料8ページをご参照下さい。また、上記記載金額は百万円未満切り捨てであります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	925,337		841,794		929,228	
2 預け金		54,361		61,775		67,637	
3 売掛金		963,992		994,885		1,027,969	
4 たな卸資産		126,349		131,379		117,312	
5 繰延税金資産		43,512		157,818		110,515	
6 その他		215,385		400,565		452,322	
貸倒引当金		509		218,461		156,570	
流動資産合計		2,328,429	22.8	2,369,757	24.3	2,548,415	25.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,360,362		2,267,223		2,209,887	
(2) 土地	2	2,147,435		2,030,435		2,030,435	
(3) その他		421,676		352,929		368,975	
有形固定資産合計		4,929,474		4,650,588		4,609,298	
2 無形固定資産		14,269		12,702		11,493	
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		380,744		380,744		350,744	
(2) 差入敷金 保証金	2	970,245		983,307		956,014	
(3) 繰延税金資産		912,236		680,118		879,996	
(4) その他		695,631		733,581		737,308	
貸倒引当金		34,434		61,485		35,517	
投資その他の 資産合計		2,924,422		2,716,266		2,888,547	
固定資産合計		7,868,166	77.2	7,379,557	75.7	7,509,339	74.7
繰延資産		1,749	0.0				
資産合計		10,198,345	100.0	9,749,314	100.0	10,057,755	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		504,003		515,369		522,919	
2		1,150,000		1,300,000		1,350,000	
3	2	743,112		647,402		684,012	
4		145,526		86,687		12,062	
5		67,763		67,368		72,583	
6	5	624,057		709,561		668,034	
流動負債合計		3,234,462	31.7	3,326,388	34.1	3,309,612	32.9
固定負債							
1	2	3,163,261		2,686,159		3,007,005	
2		249,666		118,166		241,666	
3		47,859		41,604		44,176	
4		249,334		269,765		259,364	
5				173,820		219,780	
6		145,604		159,619		161,639	
固定負債合計		3,855,725	37.8	3,449,134	35.4	3,933,631	39.1
負債合計		7,090,188	69.5	6,775,522	69.5	7,243,244	72.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		474,400	4.7	474,400	4.9	474,400	4.7
資本剰余金							
資本準備金		516,922		516,922		516,922	
資本剰余金合計		516,922	5.1	516,922	5.3	516,922	5.2
利益剰余金							
1		8,150		8,150		8,150	
2		2,686,355		1,584,000		2,686,355	
3		586,543		381,330		880,528	
利益剰余金合計		2,107,961	20.6	1,973,480	20.2	1,813,977	18.0
その他有価証券評価 差額金		8,945	0.1	9,097	0.1	9,320	0.1
自己株式		72	0.0	109	0.0	109	0.0
資本合計		3,108,157	30.5	2,973,791	30.5	2,814,510	28.0
負債資本合計		10,198,345	100.0	9,749,314	100.0	10,057,755	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,102,625	100.0	5,176,574	100.0	9,816,373	100.0			
売上原価		2,238,458	43.9	2,300,342	44.4	4,406,589	44.9			
売上総利益		2,864,166	56.1	2,876,231	55.6	5,409,784	55.1			
販売費及び 一般管理費		2,307,796	45.2	2,295,429	44.4	4,636,288	47.2			
営業利益		556,369	10.9	580,802	11.2	773,495	7.9			
営業外収益	1	8,568	0.2	11,800	0.2	9,981	0.1			
営業外費用	2	42,887	0.9	41,916	0.8	85,379	0.9			
経常利益		522,051	10.2	550,685	10.6	698,097	7.1			
特別利益		9,858	0.2			13,038	0.1			
特別損失	3	1,589,869	31.2	96,948	1.8	2,232,098	22.7			
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 ()		1,057,959	20.8	453,736	8.8	1,520,962	15.5			
法人税、住民税 及び事業税		138,000		80,000		4,000				
法人税等調整額		504,333	366,333	7.2	152,726	232,726	4.5	539,351	535,351	5.5
中間(当期)純利益 又は純損失()		691,625	13.6	221,009	4.3	985,610	10.0			
前期繰越利益		105,082		160,320		105,082				
中間(当期) 未処分利益又は 未処理損失()		586,543		381,330		880,528				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～40年 構築物 2年～40年 機械装置 5年～15年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～15年</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～41年 構築物 2年～40年 機械装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間で均等償却		新株発行費 3年間で均等償却
4 引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 同左 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 同左 <input type="checkbox"/> 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 債務保証損失引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純損失は1,269,403千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は1,365,445千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,669千円増加し、営業利益及び経常利益は6,669千円少なく計上されており、税引前中間純損失は6,669千円多く計上されております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,294千円増加し、営業利益及び経常利益は9,294千円少なく計上されており、税引前当期純損失は9,294千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,438,989千円</p> <p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 1,537,592千円 土地 2,006,082千円 差入敷金保証金 423,677千円</p> <hr/> <p>計 3,967,351千円 (上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定 558,052千円 長期借入金 長期借入金 2,773,261千円</p> <hr/> <p>計 3,331,313千円</p> <p>なお、上記の他に、建物163,955千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱ピエトログルト 265,740千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,421,145千円</p> <p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 1,488,115千円 土地 1,889,082千円 差入敷金保証金 406,917千円</p> <hr/> <p>計 3,784,115千円 (上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定 527,402千円 長期借入金 長期借入金 2,416,159千円</p> <hr/> <p>計 2,943,561千円</p> <p>なお、上記の他に、建物299,534千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱ピエトロソリューションズ 1,310千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,547,567千円</p> <p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 1,495,927千円 土地 1,889,082千円 差入敷金保証金 423,213千円</p> <hr/> <p>計 3,808,222千円 (上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定 563,932千円 長期借入金 長期借入金 2,677,005千円</p> <hr/> <p>計 3,240,937千円</p> <p>なお、上記の他に、建物202,992千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p> <p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																										
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 892千円 受取配当金 198千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 32,337千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 94,183千円 有形固定資産 8,719千円 「その他」 (工具器具備品等)</p> <hr/> <p>計 102,902千円</p> <p>減損損失 1,269,403千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市 西区</td> <td>新規 事業用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡市 中央区</td> <td>賃貸</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>福岡市 早良区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡市 早良区他</td> <td>ファスト フード店</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡市 東区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、地価の著しい下落がみられるため、また、レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,269,403千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>グループごとの減損損失の内訳</p>	場所	用途	種類	福岡市 西区	新規 事業用地	土地	福岡市 中央区	賃貸	土地及び建物	福岡市 早良区他	レストラン	建物等	福岡市 早良区他	ファスト フード店	建物等	福岡市 東区	遊休資産	建物	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,412千円 受取配当金 308千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 28,945千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 10,691千円 有形固定資産 17,113千円 「その他」 (工具器具備品等)</p> <p>投資その他の資産 38千円 「その他」 (長期前払費用)</p> <hr/> <p>計 27,843千円</p> <p>減損損失 11,926千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市 博多区</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,926千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン11,926千円(建物及び構築物等11,926千円) 	場所	用途	種類	福岡市 博多区	レストラン	建物等	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,891千円 受取配当金 328千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 63,111千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 136,998千円 有形固定資産 17,206千円 「その他」 (工具器具備品等)</p> <hr/> <p>計 154,205千円</p> <p>減損損失 1,365,445千円 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市 西区</td> <td>新規 事業用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡市 中央区</td> <td>賃貸</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>福岡市 早良区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区他</td> <td>ファスト フード店</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡市 東区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、時価の著しい下落がみられるため、また、レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,365,445千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>グループごとの減損損失の内訳</p>	場所	用途	種類	福岡市 西区	新規 事業用地	土地	福岡市 中央区	賃貸	土地及び建物	福岡市 早良区他	レストラン	建物等	東京都 港区他	ファスト フード店	建物等	福岡市 東区	遊休資産	建物
場所	用途	種類																																										
福岡市 西区	新規 事業用地	土地																																										
福岡市 中央区	賃貸	土地及び建物																																										
福岡市 早良区他	レストラン	建物等																																										
福岡市 早良区他	ファスト フード店	建物等																																										
福岡市 東区	遊休資産	建物																																										
場所	用途	種類																																										
福岡市 博多区	レストラン	建物等																																										
場所	用途	種類																																										
福岡市 西区	新規 事業用地	土地																																										
福岡市 中央区	賃貸	土地及び建物																																										
福岡市 早良区他	レストラン	建物等																																										
東京都 港区他	ファスト フード店	建物等																																										
福岡市 東区	遊休資産	建物																																										

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規事業用地 785,425 千円 (土地785,425千円) ・ 賃貸物件 311,951 千円 (土地 302,366千円、建物9,584千円) ・ レストラン及びファストフード店166,753千円(建物及び構築物等166,753千円) ・ 遊休資産5,273千円(建物5,273千円) <p>(回収可能価額の算定方法) 新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>関係会社株式 148,121千円 評価損 関係会社株式評価損は、子会社PIETRO SEOUL Co.,Ltd. に対するものであります。</p> <p>貸倒引当金 30,065千円 繰入額 貸倒引当金繰入額は、子会社PIETRO SEOUL Co.,Ltd. に対するものであります。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 151,073千円 無形固定資産 2,263千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規事業用地 785,425 千円 (土地785,425千円) ・ 賃貸物件 311,951 千円 (土地 302,366千円、建物9,584千円) ・ レストラン及びファストフード店262,795千円(建物及び構築物等262,795千円) ・ 遊休資産5,273千円(建物5,273千円) <p>(回収可能価額の算定方法) 新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>災害損失 18,224千円</p> <p>貸倒引当金 31,803千円 繰入額</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 131,085千円 無形固定資産 706千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規事業用地 785,425 千円 (土地785,425千円) ・ 賃貸物件 311,951 千円 (土地 302,366千円、建物9,584千円) ・ レストラン及びファストフード店262,795千円(建物及び構築物等262,795千円) ・ 遊休資産5,273千円(建物5,273千円) <p>(回収可能価額の算定方法) 新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>関係会社株式 178,121千円 評価損</p> <p>貸倒引当金 179,969千円 繰入額</p> <p>債務保証損失 219,780千円 引当金繰入額 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額は、子会社に対するものであります。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 310,481千円 無形固定資産 2,873千円</p>

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(子会社解散の件) 当社は、平成16年11月12日開催の取締役会におきまして、連結子会社のPIETRO SEOUL Co.,Ltd(韓国ソウル市、現在休業中)を解散することを決議いたしました。これは、同社がレストラン事業の展開という設立所期の目的を果たしたため、会社解散を決議したものであります。 なお解散に伴う損失見込額は当中間財務諸表に織り込み済みであります。</p>	<p>(子会社解散の件) 当社は、平成17年10月14日開催の取締役会におきまして、連結子会社の㈱ピエトログルト(福岡県福岡市)を、平成17年10月31日をもって解散することを決議いたしました。これは、乳製品の製造を当社古賀工場(福岡県古賀市)に移管し、生産体制の集約による効率化を図るため会社解散を決議したものであります。 なお解散に伴う損失見込額は、前事業年度に所要の会計手当てをしており、今後の業績への影響は軽微であります。</p>	